

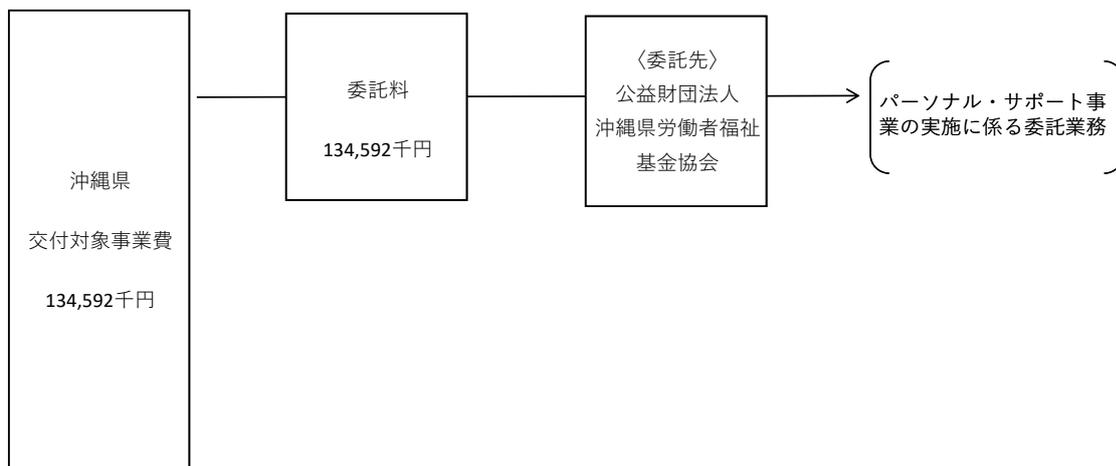
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	167	パーソナル・サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—Ⅲ—(10)—ア			
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅱ-2		
事業内容	長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者の就労を目的に、パーソナルサポーターと呼ばれる専門の相談員が個別的・継続的に関わり、本人に適した支援をコーディネートし、相談者が就労するまでを支援する。 (就職準備支援、就職支援、就労定着支援、生活支援)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	117,087	0	116,086	0	127,831
		(b) 予算現額	117,087	0	116,086	0	134,831
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	7,000
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	117,087	0	116,086	0	134,831
	B. 執行済額		114,859	0	113,957	0	134,592
	うち交付金充当額		91,887	0	91,166	0	107,674
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.1%	#DIV/0!	98.2%	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		*予算額は、就労支援を行う委託料を計上したところ、執行率は99.9%であり、需用費の節減等により不用が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	相談者実人数	目標	560人	560人	560人	610人	
		実績	997人	1,014人	1,219人	1,174人	
	延べ相談件数	目標	6,800件	7,200件	7,200件	7,920件	
		実績	12,464件	16,280件	19,831件	19,866件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>様々な困難を抱える求職者に対する就労支援を、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会へ委託し、実施した。</p> <p>・グッジョブセンターおきなわ(那覇市)とグッジョブセンターおきなわ中部サテライト(沖縄市)に拠点をおき、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり支援したところ、相談者実人数1,174人、延べ相談件数は19,866件となり、目標を大きく上回った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	新規就職決定者数	目標	—	280人	280人	305人	305人
		実績	—	499人	549人	552人	—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」※年平均	目標	—	—	—	—	4.0%
		実績	7.1%	3.8%	3.4%	2.7%	—
			目標				
		目標					
進捗状況説明	<p>様々な困難を抱える求職者1,174人に対し、関係機関と連携の上、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、延べ19,866件の相談支援を実施したところ、新規就職決定者数は552人となり、目標値を達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な課題を抱える者、相談者1人当たりの支援回数も増加傾向にあり、支援者の高いスキルが求められている。 人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっていると思われる。 拠点から距離のある地域における支援ニーズの高まり。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門機関や地域の支援機関との連携強化や役割分担により、複合的な課題を抱える者や、拠点から距離のある地域に居住する者などのニーズへ対応していく。 支援者のスキル向上を目的とし、研修プログラム映像資料を制作し、支援者向け研修を充実させる。 企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。 専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。 離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上、セミナーや企業実習等を実施し、地域に合わせた形での支援強化に努める。 支援員向けの研修プログラムを障害者就労支援機関等の関係機関へ公開し、各地域の支援員のスキル向上を図りながら、地域支援機関とともに相談者に対するきめ細かい支援体制の構築を図る。 企業に対し、職菜実習等の機会に自己紹介シートの活用、業務の切り出しなどの提案をすることで、受入企業を支援し、就職困難者と企業の適正なマッチングを強化する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
134,592	134,592	107,674	26,918	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託先は企画コンペにより事業計画、実績、執行体制等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 また当該受託者は平成22年度から24年度まで国のモデル事業として実施した「パーソナル・サポート・モデル事業」、平成25年度から29年度までの当事業を受託し、十分な実績をあげており、平成30年度も引き続き支援が必要な相談者に切れ目無く支援を実施することができた。 費目や使途については、事業目的に即し、必要なものであったかどうか、額確定時に確認し、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

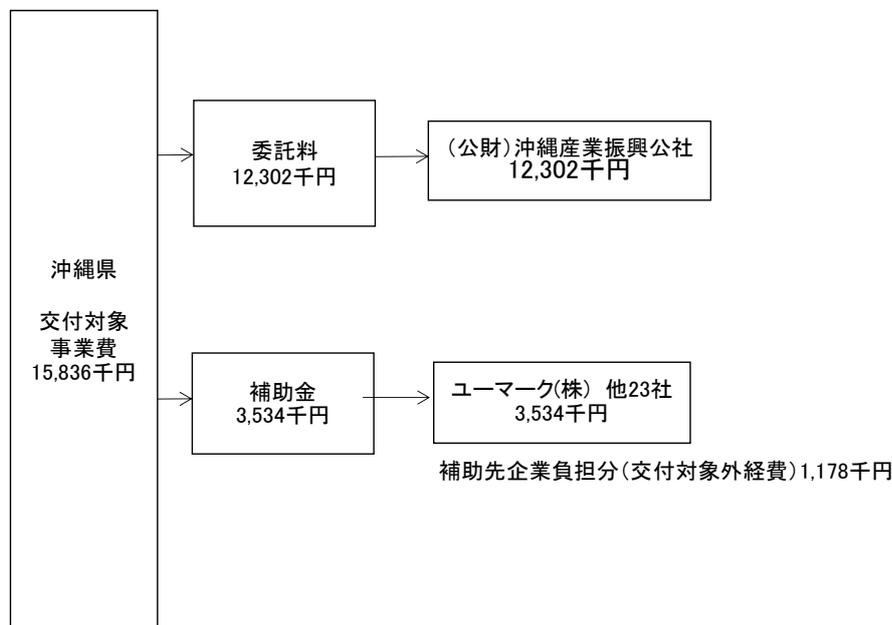
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	169	正規雇用化企業応援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,219		21,111		21,111
		(b) 予算現額	24,219		21,111		21,111
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	24,219	0	21,111	0	21,111
	B. 執行済額		19,143		20,558		15,836
	うち交付金充当額		15,314		16,446		12,669
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		79.0%	#DIV/0!	97.4%	#DIV/0!	75.0%
予算の状況の説明		・執行率は75.0%であり、55人の研修に対する補助を計画していたが、39人の実績となったため、主に補助金において不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県内外での研修者数	目標	-	-	55人	55人	
		実績	-	-	57人	39人	
	【H29年度活動目標】 既存社員の正社員化実施企業数		目標	88人	25社	-	-
	【H28年度以前活動目標】 県内外への派遣研修者数		実績	44人	12社	-	-
			目標				
		実績					
達成状況説明	・県内外で行う研修費用に係る旅費及び宿泊費の助成について、18社に対し交付したことにより、県内外での研修者数は39人であった。 ・平成30年度の実績が対前年度比で大幅に増加したものの、令和元年度には県内企業における正規雇用化の動きが一段落し、39人と伸び悩んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	本事業の支援による非正規従業員の正規雇用化数	目標	-	-	55人	55人	-
		実績	-	-	57人	39人	-
	【H29年度以前成果目標】 既存社員の正社員化数		目標	-	65人	-	-
			実績	-	33人	-	-
進捗状況説明	・成果目標である非正規従業員の正規雇用化数については、実績が39人で未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由は、非正規雇用割合の高い業種への周知・広報が十分でなかったことなどがあると考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い業種の開拓はまだまだ可能である。 ・人手不足により、正規雇用化、人材育成及び離職防止等の促進が重要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用割合の高い業種を開拓し、人材育成と正規雇用化を促進することにより、離職防止と人手不足の解消に繋がる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援に繋げる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,014	15,836	12,669	3,167	0	0	1,178



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である助成先企業は、研修経費の1/4を負担しており、事業内容や他事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	若年者ジョブトレーニング事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	商工労働部雇用政策課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-(2)			
事業内容	就職を考える40歳未満求職者を対象に、座学研修、求人企業での職場訓練を実施する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	133,296		104,164		103,193	
		(b) 予算現額	133,296		104,164		96,091	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 7,102	
		(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)		133,296	0	104,164	0	96,091	
	B. 執行済額		114,281		83,116		81,193	
	うち交付金充当額		91,425		66,492		65,954	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		85.7%	#DIV/0!	79.8%	#DIV/0!	84.5%	
予算の状況の説明		訓練生の受入・目標定員を100名としていたところ、実績は60名となったため、訓練生および企業への手当として計上していた金額が執行できず、執行率は84.5%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	1期:座学1ヶ月+職場訓練3ヶ月 南部地区:5期程度 中部地区:2期程度		目標	7期	7期	7期	7期	
			実績	8期	8期	11期	7期	
			目標					
			実績					
		目標						
		実績						
達成状況説明	南部・中部それぞれで7期ずつ、計14期の事業を実施し、52名の就職へつなげた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	
	本事業支援による就職率75%		目標	—	70%	75%	75%	—
			実績	—	86.4%	84.1%	86.7%	—
			目標	—				—
			実績	—				—
	進捗状況説明	座学研修期間を利用して本人の意思に基づき、職場訓練受入先企業とのマッチングをサポートし、訓練終了後の継続採用に繋げやすくするなど、訓練生への充実した支援を実施したため、成果目標を上回る86.7%の就職率を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①沖縄県内の雇用情勢が改善し、訓練参加者数は減少傾向にあるものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、県内経済は深刻な影響を受けており、特に景気悪化の影響を受けやすい若年者の雇用情勢が悪化している。</p> <p>令和3年3月卒業の新規学卒者への就職活動への影響により、就職内定率への影響も懸念されるところである。</p>	<p>①これまで事業実施拠点が南部地区にあり、参加がしづらい状況にあった中部地区の若年者の参加を促すことから、平成30年度より中部地区で事業を実施しているが、当初見込んだ訓練生数は達成できなかったものの、参加人数は増えてきているため、さらなる事業の周知を検討する必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルスで失業となった若年者の再就職を支援するため、感染症対策を徹底したうえで、訓練生定員を増員するとともに、受入企業開拓やマッチング支援を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

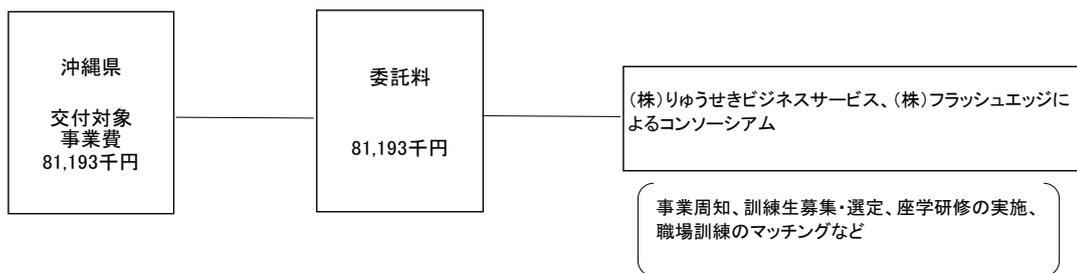
①広く事業を周知するため、関係機関やコンビニなどへのポスター、チラシ等の配布など事業周知を検討し、訓練生応募数増加を図る。

②座学訓練において、社会的距離を確保できる会場を確保し感染症対策を徹底するとともに、職場訓練についても感染症対策を徹底できることを受入企業の条件とする。

また、今後の雇用情勢や訓練生の応募状況を見ながら、必要に応じて訓練生定員の増加を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,193	81,193	64,954	16,239	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており妥当であったと考える</p> <p>○費目・使途については、必要最小限との支出になっているかを書類等により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	172	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	雇用機会の創出・拡大と求職者の支援			
事業内容	ひとり親の方や40・50代の中高年齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて事前研修と職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			51,935	39,883	42,744
		(b) 予算現額			39,883	39,883	42,744
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 12,052	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	39,883	0	42,744
	B. 執行済額				32,441		37,862
	うち交付金充当額				25,953		30,290
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	81.3%	#DIV/0!	88.6%
予算の状況の説明		・沖縄県の雇用状況の改善を図るため、平成30年度から新規事業として、事前研修と職場訓練に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は88.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	研修受講者数	目標			50人	50人	
		実績			65人	77人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・研修受講者数の実績は、目標50人に対し、実績77人で目標達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	本事業の支援による就職率	目標	-		85%	85%	-
		実績	-		72%	55%	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	4.0%
		実績	7.1%	3.8%	3.4%	2.7%	-
		目標					
	目標						
進捗状況説明	・本事業による就職率については、研修受講者数の目標85%に対し、実績55%で未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由は、訓練生が企業の求めるスキルに達していない等によりマッチングがうまくいかなかったため。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練生が企業の求めるスキルに達していない場合がある。 ・事前研修終了後に職場訓練を経ずに就職する訓練生が多い。 ・新型コロナウイルス感染症により、雇用情勢が悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の求めるスキルを習得できるよう、より効果的なカリキュラムを検討する必要がある。 ・ミスマッチの解消を図るため、訓練生が職場訓練へ移行しやすいような環境を整える必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を充分に行い、事業を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の求めるスキルを習得できるよう、より効果的なカリキュラムを検討する。 ・訓練生が職場訓練から継続雇用に繋げるため、受入企業を開拓し登録企業数の拡大を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の対策を充分に行い、事業説明会・事前研修・職場訓練等を実施する必要がある。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,862	37,862	30,290	7,572	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 37,862千円] --> B[委託料 37,862千円] B --> C["(株)琉球新報開発 (公社)沖縄県母子寡婦福祉連合会 (株)サン・エージェンシーによるコンソーシアム 37,862千円"] </pre>						
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・用途について確認しており、適正であった。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	173	地域巡回マッチングプログラム事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	求人企業と求職者とのマッチングを積極的に促し、求職者を就職につなげるため、県内各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）において、地元中小企業を中心とした求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を6回開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,104		21,915		23,114
		(b) 予算現額	30,104		21,915		23,114
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	30,104	0	21,915	0	23,114
	B. 執行済額		30,104		21,436		22,966
	うち交付金充当額		24,083		17,149		18,373
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	97.8%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		<p>・執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。</p> <p>・有効求職者数の減少に合わせて開催回数も減少させている。 (平成29年度:10回、平成30年度:7回、令和元年度:6回)</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	合同就職説明・面接会の参加求職者数	目標	1,300人	950人	326人	326人	
		実績	1,258人	1,036人	512人	433人	
	参加企業数	目標	-	-	138社	138社	
		実績	-	-	189社	132社	
達成状況説明		<p>・合同就職説明・面接会の参加求職者数は、目標326人に対し、実績433人で目標達成している。</p> <p>・平成30年度より参加企業数を活動目標(指標)に追加、目標138社に対し実績132社で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、開催回数の減および離島の求職者が少ないため参加企業が少なかったことによるものである。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率	目標	-	-	8.3%	8.3%	-
		実績	-	-	9.2%	7.2%	-
	【参考指標】 「沖縄県における完全失業率」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	目標	-	-	-	-	4.0%
		実績	7.1%	3.8%	3.4%	2.7%	-
進捗状況説明		<p>・合同就職説明・面接会の参加求職者の就職率については、目標8.3%に対し、実績7.2%で目標達成できなかった。達成できなかった主な理由は、参加求職者の参加理由が企業や就職関連の情報収集等の就職活動準備段階だったことによるものである。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 参加求職者へ、ミスマッチ解消のために「職場見学」をすることで職場環境を知ることができる機会であることの周知が不十分である。 新型コロナウイルス感染症により、雇用情勢が悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「職場見学」の周知をより行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の対策を充分に行い事業を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 受託者と連携しながら職場見学の周知を行い、求職者に職場見学をしてもらうことでミスマッチを防止し、安定雇用に繋げる。 新型コロナウイルス感染症対策のため、合同就職説明会・面接会の参加企業数と参加求職者人数を減らして実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,966	22,966	18,373	4,593	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 22,966千円] --> B[委託料 22,966千円] B --> C["(株)求人おきなわ 22,966千円"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○額の確定時において受託事業者から提出された支出等に関する書類により、費目・使途について確認しており、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124 県内企業人材確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ				
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖繩振興基本方針該当箇所		
					若年者の雇用促進		
事業内容	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					31,709
		(b) 予算現額					31,709
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	31,709
	B. 執行済額						27,319
	うち交付金充当額						21,855
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	86.2%
予算の状況の説明		・県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・Uターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行うため、委託料を計上した。 ・執行率は86.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県内就職・Uターン等希望者に係周知(相談)件数300件	目標				300件	
		実績				614件	
		目標					
		実績					
達成状況説明	県外での合同企業説明会の開催や、県外大学への訪問等により、Uターン就職希望者の相談対応延べ614件を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	本事業の支援による県外大学生等の県内中小企業への就職内定件数22人	目標	-			22件	-
		実績	-			12件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
	進捗状況説明	成果目標である内定件数22件については、実績が12件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、Uターン希望者の中には、1年、2年後を見据えた相談なども多く、職業紹介、マッチングの取組まで至らないケースが多かった。また、求職者のスキルやニーズが幅広く、既存の求人情報で対応できない場合があった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象となる就職希望者のスキルや給与面等のニーズが幅広く、既存の求人情報では対応できない場合がある。 社会人の場合は、すでに就職していること等から転職については慎重である。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職希望者のスキルやニーズに適した求人情報を提供する必要がある。 社会人に対しては、転職までに時間を要する可能性があることから、継続した支援を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問を実施する等個別の事案に応じた新たな求人開拓を行うことで、就職希望者の幅広いスキルやニーズに対応したマッチング支援等を実施する。 社会人の就職希望者に対しては、随時、求人情報等を提供するなど、継続した支援を実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,319	27,319	21,855	5,464	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 27,319千円] --> B[委託料 27,261千円] A --> C[旅費 58千円] B --> D[株式会社琉球新報開発 代表者:代表取締役 上間 了 27,261千円] D --- E["(県内企業人材確保支援事業の 実施に係る業務委託)"] </pre>						
資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・用途については、完了検査により、適正であることを確認した。		
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	新規学卒者等総合就職支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	①本県学卒時の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施する。 ②若年者の離職の防止のための支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a)当初予算額	102,054		84,672		85,294
		(b)予算現額	102,054		84,672		85,294
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	102,054	0	84,672	0	85,294
	B.執行済額		95,742		82,523		81,664
	うち交付金充当額		76,594		66,018		65,332
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.8%	#DIV/0!	97.5%	#DIV/0!	95.7%
予算の状況の説明		執行率は95.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	大学等への専任コーディネーターの配置	目標	12名	12名	10名	10名	
		実績	12名	12名	10名	10名	
	定着セミナー、内定者セミナー等の開催	目標	-	-	24回	24回	
		実績	18回	25回	25回	24回	
達成状況説明	県内大学・短大等に10名を配置し、837名に就職に関する支援を行った。また、各種セミナーを24回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	専任コーディネーター支援による内定率	目標	-	85%	85%	85.0%	-
		実績	-	85.4%	85.9%	89.1%	-
	大学等への専任コーディネーターの配置	目標	-	12名	10名	10名	-
		実績	-	12名	10名	10名	-
	【H29年度以前成果目標】 事業の支援による新規就職者数	目標	-	288人			-
実績		-	863人			-	
進捗状況説明	専任コーディネーターの各大学への配置について、10名配置し、目標を達成できた。また、当該専任コーディネーターによる大学生等への就職支援について、支援による内定率が89.1%となり目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動に消極的な学生の動きが遅くなる傾向にあり、その対応が必要であるが、学生の支援を行うには、大学側とコーディネーターとの連携が必要である。 ・就職活動の遅れが、雇用のミスマッチによる早期離職につながることから、学生が早期に就職活動に取り組むよう意識啓発を促していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、企業と学生が情報交換を行う機会が失われる等の影響が生じる恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動に消極的な学生の就職活動の早期化を促すよう大学側との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの実施を行うことで就職活動意識啓発を促すことが必要である。 ・今後も新型コロナウイルス感染拡大による雇用情勢への影響も考えられることから、早期から就職活動を開始するメリットを学生に周知することやWebを活用した就職支援を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関・学校等との連携に努め、学生へ適切な就職支援を行っていく。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響が最低限になるよう、学生へのきめ細かな就職支援に取り組むとともに、Web合同就職説明会等のWebを活用した就職支援を検討し、実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	81,664	81,664	65,332	16,332	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象 事業費 81,664千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 委託料 81,664千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> (株)リゅうせきフロントライン、(株)琉球新報開発による コンソーシアム </div> </div> <div style="margin-top: 10px; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 事業周知、専任コーディネーターの募集・配置、 就職活動関連セミナーの開催、合同就職説明 会の運営、定着支援セミナーの開催など </div>							
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途については事業目的に必要なものになっているかを書類等により確認し、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。					

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	大学生等海外インターンシップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H 24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内大学生等を対象に、自ら国内外への就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成するため、グローバル就業観の醸成と積極性の向上を図る短期(2週間)のプログラム及び効果検証を行うとともに、海外ビジネス慣習への理解を深める1ヶ月程度のプログラムによる海外インターンシップの実施及び効果検証を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	77,729		43,542		43,539
		(b) 予算現額	77,729		43,542		43,539
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-				
		A. 計(b+d)	77,729	0	43,542	0	43,539
	B. 執行済額		73,356		42,071		38,668
	うち交付金充当額		58,685		33,657		30,934
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.4%	#DIV/0!	96.6%	#DIV/0!	88.8%
予算の状況の説明		平成29年度まで実施していた長期ジョブトレーニングを廃止したことにより、30年度以降は予算額が減となっている。 令和元年度事業については、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により研修を中止し早期帰国したため、不用額が多くなっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	短期インターンシップ派遣者数	目標	132人	132人	96人	96人	
		実績	125人	131人	95人	91人	
	インターンシップ(1か月コース)	目標	10人	10人	10人	10人	
		実績	10人	14人	11人	10人	
達成状況説明	グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に91名を6地域に派遣した。インターンシップ1か月コースは年度目標数の10名を派遣することが出来た。 短期インターンシップについては、本来は合計で104名を派遣予定であったが、春期における新型コロナウイルス感染症の世界的流行によりシンガポールへの派遣(13名)を中止している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
	アンケート調査による就業意識の変化(80%)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-	-	80%	80%	-
		実績	-	-	87.36%	75.24%	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	視野を広げるため参加を決めた学生が81.2%、インターンシップ全体については75.24%が「満足している」と回答した。目標値を下回ってしまったのは、春期のインターンシップにおいて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、研修を中止し早期に帰国しなければならなくなり、カリキュラムを十全に実施することが出来なかったためと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・1ヶ月コースについては継続的に応募人数が少なくなっているが、短期インターンシップについては、応募倍率が約1.4倍になるなど、申込者が増えている状態である。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、海外への渡航自体が困難となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・よりニーズの多い短期インターンシップコースへ注力する必要がある。 ・感染症対策を徹底した上での事業の実施形態を考える必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・学生のニーズを考慮し、短期インターンシップコースの定員を増とする。1ヶ月コースについては廃止とする。 ・令和2年度事業については執行を断念し、新型コロナウイルス感染症流行の収束を待って、令和3年度に事業を実施する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 38,668千円] --> B[委託料 38,668千円] B --> C["(株)沖縄ヒューマンキャピタル、(株)サン・エージェンシー、(株)日本旅行沖縄によるコンソーシアム 38,668千円"] C --- D["大学生等海外インターンシップ事業に"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	おきなわ企業魅力発見事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進		
事業内容	県内大学1~3年生、短大・専門学校生1年生の職業選択の幅を広げ、就業意識の向上を図るため、県内企業での就業体験及び事前研修の実施、県内中小企業のインターンシップ等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,908		34,643		36,228
		(b) 予算現額	49,908		34,643		36,228
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	49,908	0	34,643	0	36,228
	B. 執行済額		43,729		34,484		35,831
	うち交付金充当額		34,983		27,587		28,665
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.6%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	98.9%
予算の状況の説明		執行率は98.9%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	大学生等の企業体験者数	目標	200名	300名	180名	120名	
		実績	149名	181名	146名	102名	
	【H29以前の活動目標】 企業体験受入企業の開拓	目標	100社	100名	-	-	
		実績	58社	74社	-	-	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・学生への周知に取り組んだが、雇用情勢の改善により就職機会が広がり、学生が就職活動に切迫感が薄れていると考えられ、目標を未達成となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (27年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇年度)
	・県内中小企業や県外等職業選択の幅が広がった(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-			80%	-
		実績	-			71.2%	-
	【H30以前の成果目標】 アンケートによる就業意識の変化(中小企業や仕事に対するイメージアップ)	目標		70%	80%		-
		実績		78.30%	75%		-
	【H29以前の成果目標】 大学生等の企業体験者数	目標	200名	300名			-
実績		156名	181名			-	
進捗状況説明	目標の80%に対し、実績は71.2%と未達成となっている。達成できなかった主な理由は、依然としてより規模が大きい企業等の志向が高いためと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動に消極的な学生の動きが遅くなる傾向にあり、学生の二極化が進んでいると考えられる。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業と学生が情報交換を行う機会が減少する恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による雇用情勢への影響も考えられることから、早期から就職活動を始めるメリットを学生に周知し、インターンシップにより、先入観ではなく、実体験による職業観(仕事に対する考え方)を培うことの重要性を発信する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・学生が早い段階から就職観を醸成できるよう引き続き事業周知するとともに、職業観が培われるようインターンシップにて取り組む。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響も考慮し、学生へのきめ細かな就職支援に取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,831	35,831	28,665	7,166	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 35,831千円] --> B[委託料 35,831千円] B --> C["(特非)沖縄人財クラスタ研究会、 (株)エスエフシー、(株)Message、琉 球インタラクティブ(株)によるコン ソーシアム 35,831千円"] C --- D["おきなわ企業魅力発見事業 に係る業務"] </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	177	若年無業者職業基礎訓練事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-イ			
担当部課名	商工労働部 労働政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の雇用促進			
事業内容	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R2年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	34,214	0	31,021	0	31,595	
		(b)予算現額	34,214	0	31,021	0	31,595	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)前年度繰越額	0	0	0	0	0	
		A. 計(b+d)	34,214	0	31,021	0	31,595	
	B. 執行済額		28,357	0	25,395	0	26,849	
	うち交付金充当額		22,686	0	20,316	0	21,479	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		82.9%	#DIV/0!	81.9%	#DIV/0!	85.0%	
予算の状況の説明		・予算額は基礎職業訓練に係る委託料で、執行率は85.0%である。 ・4,746千円の不用額が発生したのは、訓練生の退校や欠席により訓練経費及び訓練手当について委託料の精算時に減額が生じたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	若年無業者の職業的な自立を図るため、ニーズに見合う適切な基礎職業訓練の実施。(訓練回数8回)		目標	10回	7回	8回	8回	
			実績	10回	9回	8回	9回	
			目標					
			実績					
		目標						
		実績						
達成状況説明								
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態(ニート状態)からの改善→54名(80%)		目標	90%	90%	80%	80%	80%
			実績	89.5%	88.9%	91.0%	88.6%	-
			目標					
			実績					
			目標					
実績								
進捗状況説明		訓練生70名(※計画68名)中、訓練終了後に就職した者は27名、他の職業訓練への移行者は2名、進学は1名、就職活動中の者は32名となり、合計62名が若年無業者状態(ニート状態)から改善した。改善率は88.6%で目標を達成した。						

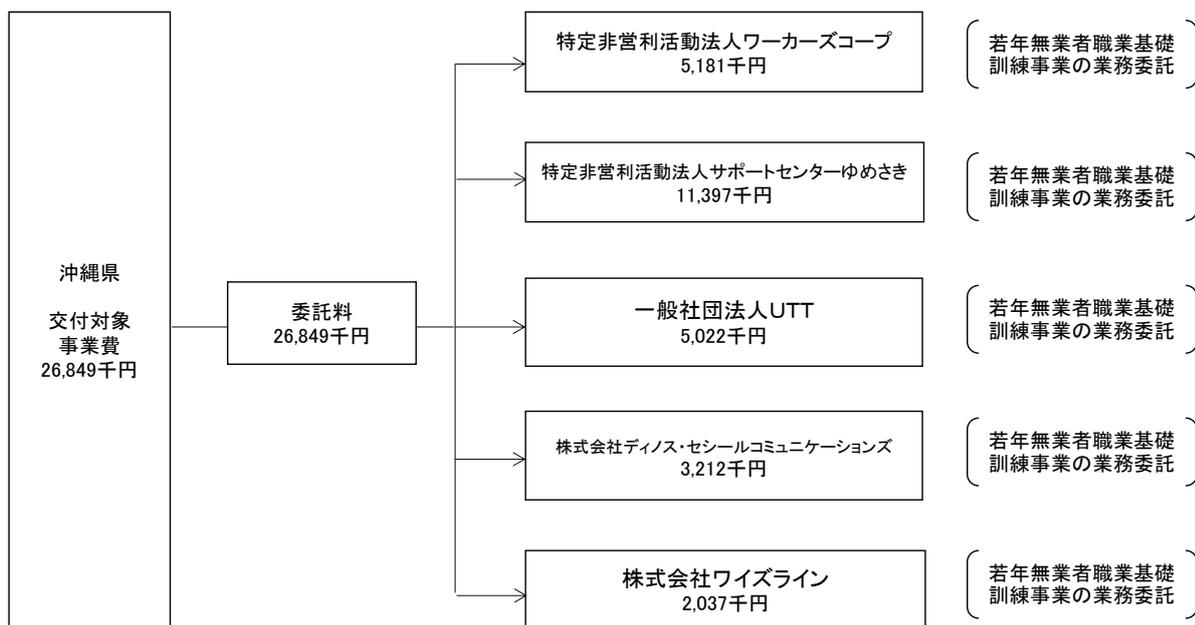
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへの実施した訓練需要調査を踏まえ70人分で措置した。 訓練生の個々の能力が異なることから、委託業者と連携し、訓練内容及び個々に対するフォローアップを行う必要がある。 訓練実施については年度当初で計画を立てているが、実施時期により受講希望者の需要により、定員割れが生じる事例が見られるため、年度内において訓練生定員を柔軟に見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練生個々の能力等により訓練カリキュラム(職場実習)について行けず、欠席が多くなるケースが見られる。委託訓練業者と連携し、個々の訓練カリキュラムの変更を行うなどの対応を検討する。 訓練指示を行う地域若者サポートステーションと連携し、訓練指示の判断について協議する。 年度後半の予算状況を鑑み、各地域若者サポートステーション及び委託訓練業者と連携し、年度後半に行う訓練生の定員数の変更する

今後の取り組み方針

- 引き続き早期に訓練委託先の公募から決定までを行い、訓練の機会及び訓練の選択の確保に努める。
- 若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習先企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- 訓練生(訓練中～訓練修了後の就職まで)のフォローのあり方を関係機関を通じて協議する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,849	26,849	21,479	5,370	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者は、公募(プロポーザル方式)を行い選定している。 委託料については、本事業にて実施する訓練と同程度と考えられる職業訓練のものを参考にしている。 委託単価については、委託訓練(国庫委託金)と同額。 訓練生に支給される各種手当は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(旧:雇用対策法)に基づく支給単価と同額。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	165 県内企業雇用環境改善支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行うため、県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取り組みを支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	43,546		30,486		36,898
		(b)予算現額	43,546		30,486		36,898
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	43,546	0	30,486	0	36,898
	B.執行済額		43,252		30,468		35,088
	うち交付金充当額		34,601		24,374		28,070
	C.次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明		・執行率は95.1%。未執行となった分については、当初計画していた認証企業限定の合同企業説明会が新型コロナウイルス感染症による影響のため中止となったが、概ね計画通り執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	人材育成推進者養成講座	目標	約80時間カリキュラム 80人受講	約80時間カリキュラム 60社実施	約64時間カリキュラム 60社実施	約64時間カリキュラム 60社実施	
		実績	117時間カリキュラム 69人受講	140時間カリキュラム 53社実施	140時間カリキュラム 65社実施	140時間カリキュラム 51社実施	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・R1活動目標である人材育成推進者養成講座については、140時間カリキュラムの講座を計51社に実施し、目標未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	人材育成認証企業数	目標	—	20社	20社	20社	—
		実績	—	10社	7社	7社	—
	人材育成推進者養成企業数	目標	—	60社	60社	60社	—
		実績	—	49社	58社	51社	—
	【R2成果目標】 人材育成認証企業数	目標					20社
	【R2成果目標】 人材育成推進者養成企業数	目標					60社
進捗状況説明	・成果目標である人材育成認証企業数については、実績が7社で、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、当制度の周知広報不足により申請数が15社と目標を下回ったことによるものである。 ・成果目標である人材育成推進者養成企業数については、実績が51社、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、受講者のうち同一企業からの受講があったことによるものである。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県人材育成企業認証制度及びその認証企業について広く知ってもらうため、TV番組やリーフレット、チラシ等により、制度や認証企業の取組、認証取得のメリット等を紹介するなど、周知広報を行ったが、認証企業数について、実績7社、申請数が15社と目標を下回っていることから、周知広報について、これまで以上の取組が必要である。 ・新型コロナの影響により、企業訪問等が困難になるなど事業を推進する上で困難な要素がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証取得のメリット等の周知広報をより一層取り組む必要がある。 ・新型コロナの影響により企業訪問や合同企業説明会などの実施が見通せない中、Web等を活用した周知広報の強化が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響を受けにくいWeb等を活用し、リーフレット、チラシ等により周知広報を行い、沖縄県人材育成企業認証制度及び認証企業の周知広報をより一層取り組む。 ・認証企業限定の合同企業説明会を実施するなど、認証取得のメリットを等の周知広報をより一層取り組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	35,088	35,088	28,070	7,018	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 35,088千円] --> B[委託料 35,088千円] B --> C["特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会、(株)エスエフシー、学校法人慶應義塾慶應義塾大学SFC研究所、(株)コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム、琉球インタラクティブ(株)の5社によるコンソーシアム。"] C --> D["沖縄県人材育成推進者養成講座、フォローアップ講座、沖縄県人材育成企業認証制度及び人材育成認証企業のTV番組等を通じた周知広報。"] </pre>							
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は、企画提案プロポーザルを実施し、事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。 		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	174	正規雇用化サポート事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		3-3-(10)-エ		
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	経営改善等を通じた正規雇用化(正社員転換)を促進するため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	35,000		28,337		30,822
		(b) 予算現額	35,000		28,337		30,822
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	35,000	0	28,337	0	30,822
	B. 執行済額		34,371		26,997		30,519
	うち交付金充当額		27,497		21,598		24,415
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	#DIV/0!	95.3%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	専門家派遣による正規社員転換 支援企業	目標	20社	20社	20社	22社	
		実績	19社	22社	24社	22社	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・事業説明会の開催や関係団体への周知依頼、個別訪問等により22社の応募があり、1社あたり十数回程度の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	本事業の支援による正社員転換人数	目標	—	60人	60人	66人	—
		実績	—	94人	83人	81人	—
		目標	—				—
		実績	—				—
		目標					
		目標					
進捗状況説明	・成果目標である正社員転換については、実績が81人で成果目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①支援企業の募集について、県の所管課から関係団体等への周知依頼や専任コーディネーターによる個別訪問、マスコミ訪問などにより、参加企業、応募企業が計画どおり確保できた。 ②次年度以降の支援企業の募集・決定にあたっては、応募企業の地域や特定の業種に偏らないかを勘案する必要がある。	①事業は順調に展開されているものの、関係機関など県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用により、企業への周知を促進する必要がある。 ②特に、非正規雇用割合の高い業種については、関係部局等との連携を図りながら、経営者団体や事業主への呼びかけの強化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①経営者団体等に対する周知や、関係機関との連携を強化し、事業周知を行う。 ②支援企業の選定にあたっては、応募企業の業種や正規化計画数等を勘案のうえ選定するとともに、これまでの参加企業等のニーズを踏まえて、支援団体を増やすなど、引き続き受託者と連携を密に取り事業を遂行する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,519	30,519	24,415	6,104	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象 事業費 30,519千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 委託料 30,519千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会 30,519千円(業務:専門家派遣) </div> </div>						
資金の用途の流、費目	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

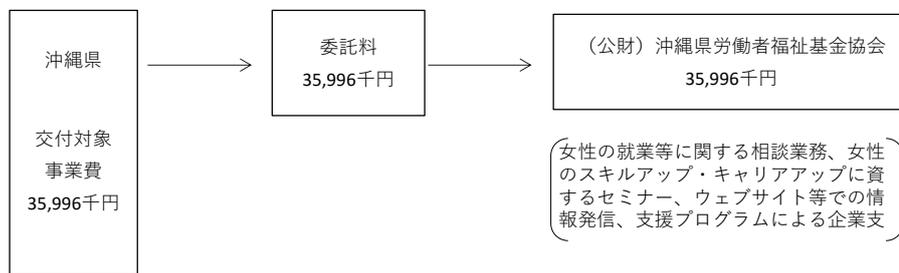
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	175	女性のおしごと応援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
	担当部署名 商工労働部労働政策課		事業実施 (予定)年度 H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	女性を取り巻く雇用・労働環境の改善を図り、雇用の質の向上を図るため、女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度以降)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	45,538		35,702		36,361
		(b) 予算現額	45,538		35,702		36,361
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	45,538	0	35,702	0	36,361
	B. 執行済額		43,439		34,689		35,996
	うち交付金充当額		34,751		27,751		28,797
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.4%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		・令和元年度予算は、事業実施に係る委託料と事務費の経費を計上したところであり、平成30年度に比べ659千円増額となっているのは、消費税引き上げ分によるものである。 ・執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	個々の女性向け ・有資格者(キャリアコンサルタント)による仕事よろず相談 ・キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催	目標	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	・相談業務実施 ・セミナーの開催	
		実績	・相談業務実施 ・セミナー50回開催	・相談業務実施 ・セミナー42回開催	・相談業務実施 ・セミナー27回開催	・相談業務実施 ・セミナー34回開催	
	事業所向け ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」の周知・啓発・普及	目標			プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及	
実績				プログラムの周知・啓発・普及	プログラムの周知・啓発・普及		
達成状況説明	・女性就業・労働相談センターに有資格者(キャリアコンサルタント)を配置するなど相談体制を整備することで、女性の就業に関する相談業務を実施した。 ・女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つセミナーを企画し、専門知識を有する講師を配置することで、女性就業・労働相談センターや県内各地(北部、中部、南部、宮古、八重山)でセミナーを開催。計34回実施することができた。 ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所20社に対し、実践講座及び専門家派遣を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向け、自社での取組み推進に必要なスキルを習得させ、主体的に取組めるよう育成した。また、ホームページに掲載している「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム企業の取り組み事例集」等をより主体的に支援プログラムを実施できるよう平成31年度改正版を作成し関係機関へ送付し、講座の報告を新聞や関係機関のホームページ掲載協力依頼するなど「支援プログラム」の周知・普及・啓発に取り組んだ。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	仕事よろず相談の年間対応件数	目標	-	1000件	870件	870件	870件
		実績	-	952件	788件	759件	-
	「非常に役に立った」「役立った」(80%以上)を含めアンケート調査によりセミナーのあり方を検証する。	目標	-		80%	80%	80%
		実績	-		96.5%	97.1%	-
女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラムに基づく支援対象企業について、取り組みによる効果が出た割合	目標	-		80%	80%	80%	
	実績	-		100%	100%	-	
進捗状況説明	・セミナー参加者への相談の案内や広報誌等における周知を図ったが、女性の就業に関する相談業務の相談者数の目標870人に対して、759人とどまった。 ・セミナー開催にあたっては、PCスキル向上のためセミナーやコミュニケーション術など、女性のキャリアアップ・スキルアップ等に役立つ様々なセミナーに加え相談会とからめたセミナーを追加実施し「非常に役に立った」「役に立った」との回答が97.1%だった。アンケートを通じて、好評を得たテーマや関心の高かった内容について、受講者のニーズを把握することができた。 ・平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業・事業所20社に対して改善目標を設定させ、目標に向けた取組みを実施させた。その結果、全ての企業・事業所において、具体的な成果があった、あるいは、成果が見込まれるという評価がなされ、取組みによる効果が出たと言える。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①相談内容の傾向として、ブランクから生じる不安や知識不足による希望する職種とのミスマッチ、子育て介護による仕事の制限などがあり、セミナーのテーマや内容、開催方法については、相談内容の傾向や受講者のニーズに合わせて検討していく必要がある。 ②企業向けの支援プログラムに応募する企業が少ない傾向にあるため、周知方法や内容を再検討する必要がある。	①アンケート等から更なる分析を行い、世相や現状のニーズを考慮した内容のセミナーを実施する必要がある。 ②関連企業と連携して幅広く周知を図り、参加しやすく受講後は自社で主体的に取組めるよう支援プログラムの内容を見直し、より具体的な提案、企業支援を行っていく必要がある。
今後の取り組み方針	
①相談事業においては、求職者と求人とのミスマッチ等がないよう引き続き個々人の事情や背景、希望に寄り添いながら必要な知識や情報の提供を行い、セミナー開催に当たっては、将来を踏まえた働き方を考える内容や就業前及び就業継続に必要な知識やスキルの習得と意識の向上に繋がる多角的な視点を盛り込んだセミナーを企画する。 ②女性が働き続けられる環境整備の推進においては、労働者のみではなく企業側と働く側の意識改革や女性が働き続けられる環境の見直し、整備に取り組むための具体的な提案、企業支援を行い、「女性が働き続けられる環境づくりに向けた支援プログラム」及びプログラム活用事例について幅広く周知し、取り組みの普及啓発を図る。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,996	35,996	28,797	7,199	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画コンペにより企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

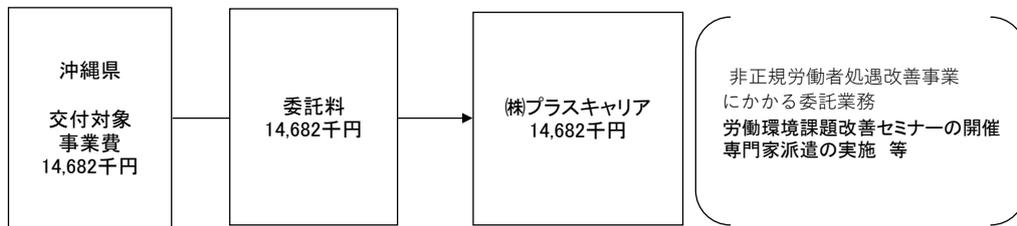
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	非正規労働者処遇改善事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-エ			
担当部署名	商工労働部労働政策課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	働きやすい環境づくり		
事業内容	非正規労働者を雇用している県内中小企業における労働環境の改善のため、非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援するとともに、専門家派遣の実施及びセミナーを開催する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度以降)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,853		14,770		15,044
		(b) 予算現額	19,853		14,770		15,044
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	19,853	0	14,770	0	15,044
	B. 執行済額		19,626		12,954		14,682
	うち交付金充当額		15,701		10,363		11,746
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	#DIV/0!	87.7%	#DIV/0!	97.6%
予算の状況の説明		執行率は97.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	労働環境改善セミナー受講者総数	目標	800人	400人	200人	200人	
		実績	323人	410人	207人	246人	
	専門家派遣数	目標	30社	30社	20社	20社	
		実績	18社	30社	20社	20社	
達成状況説明	セミナーの受講者総数及び専門家は件数については、チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
	専門家派遣事業所の労働改善目標達成率	目標	-	100%	100%	100%	100%
		実績	-	100%	100%	100%	-
	セミナー受講者の理解度・満足度	目標	-	-	80%	80%	100%
		実績	-	-	92%	95.5%	-
	進捗状況説明		専門家派遣事業所については、事業所毎の労働環境の課題を分析し、実態に即した改善目標を設定して支援を行ったところ、全ての事業所で労働改善目標を達成した。また、非正規労働者の労働環境の改善を目的としたセミナーの内容に理解・満足したか等についてアンケートにて検証したところ、理解・満足できたと回答した者が95.5%となり、目標を達成した。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言えない状況にあると考えられるため、労務改善に向けた支援が得られる本事業について広く広報する必要がある。</p>	<p>本事業により支援を受けて非正規労働者の処遇を改善した企業の好事例を広く広報することで、より多くの企業の応募を喚起する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなどより多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。</p> <p>②企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,682	14,682	11,746	2,936	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄県産業・雇用拡大県民運動 (みんなでグジョブ運動)の推進 Ⅲ-(2)		
事業内容	地域の若年者に対して就業意識向上の取組みを実施する体制を構築するとともに、地域の若年者(小中高の児童生徒)に就業意識向上に繋がる取組みを実施するため組織された、各市町村の行政、教育機関及び地域の経済団体等が一体となった「産学官・地域連携協議会等」の活動等に対する支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	93,436	0	47,323	0	38,536
		(b)予算現額	82,298	0	47,323	0	38,536
		(c)増減額(b-a)	▲11,138	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	82,298	0	47,323	0	38,536
	B.執行済額		77,296	0	44,806	0	36,298
	うち交付金充当額		61,836	0	35,845	0	29,038
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.7%	-	91.7%	-	94.2%
予算の状況の説明		・補助金交付先で、事業内容である「職業人講話」の回数減による不用額が生じたことから執行率が94.2%となった。一方で各団体が産学官連携のもと職場体験等、地域のニーズに沿った様々な就業意識向上の取組みを実施した結果、若年者の就業意識が肯定的に変化していることから一定の効果があった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・産学官地域連携協議会等への補助:3地区 ・各地域における事業参加者数:2,000人		目標	10地区	10地区	3地区	3地区
		実績	10地区	9地区	3地区	3地区	
達成状況説明		就業意識向上の取組みを実施する3地区に対し補助を行い、目標3地区を達成した。3地区における事業参加者数は、1,549人となっている。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)	
	児童生徒の就業意識の肯定的変化を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標			80%	80%	-
		実績			80%	80%	-
	自走化した産学官地域連携協議会数	目標			17地区	19地区	-
		実績			19地区	21地区	-
	【R2成果目標】 事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善	目標					8割以上
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P283 「完全失業率(年平均)」 資料出所:沖縄県「労働力調査」	実績		3.8%	3.1%	2.7%	-	
進捗状況説明		成果目標である児童生徒の就業意識の肯定的変化については目標を達成した。自走化した産学官地域連携協議会数については、21地区が設置できた。これまでの取組みにより目的の一つである各協議会間の横の連携も自主的に図られてきたことから効果的な事業が実施できたと考える。					

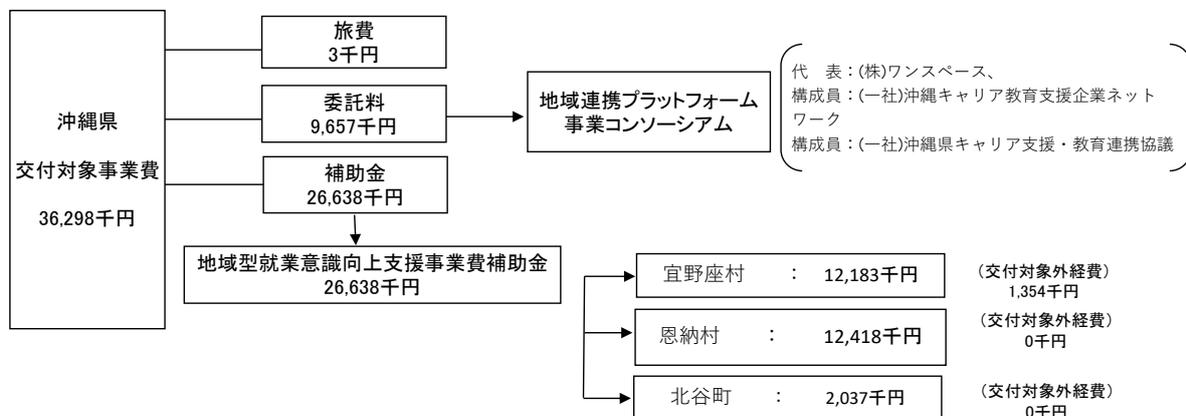
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①各地区間において取組内容に差が見られることもあり、より効果的な事業の実施のためにもコーディネーターの育成が必要である。 ②各協議会の活動に対して効果測定アンケートが全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。 ③県内の雇用状況が改善される中、市町村の内部では他の新たな課題(子どもの貧困等)にマンパワーを振り分ける状況となっている。	①継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組がより効果的に行われ活性化することが期待できる。 ②各協議会が実施する取組の効果測定アンケートを実施し、適正に評価することで取組の説得力が増し、また、学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できる。

今後の取り組み方針

①ホームページ、フォーラムの開催等で、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する積極的な情報発信を引き続き行っていく。
 ②コーディネーター育成のための研修会については、協議会のコーディネーター以外の、地域で就業意識向上に取り組むコーディネーターについても研修会への参加を促し、各地域での効果的な取組みを推進する。
 ③各協議会が独自に実施する就業意識向上のための取組みについて、効果測定ツールを用いた分析・改善等を示すことで、各地域の今後の方向性をフィードバックする仕組みの構築をしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,652	36,298	29,038	7,260	0	0	1,354



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助事業については、市町村等が申請した事業計画を妥当性等の項目で審査し選定している。 ○受益者の負担は1年目は0、2年目は1割、3年目は2割負担となっており、妥当である。 ○費目・用途については、委託料及び補助金ともに事業目的達成の観点から要・不要を点検し、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	未来の産業人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-カ			
担当部課名	商工労働部 雇用政策課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄県産業・職業雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進		
事業内容	沖縄の特性を活かした産業等への業界理解を促すため、各産業界の人材を講師として、小中学校の児童生徒等に職業人講話等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,356		25,946		25,946
		(b) 予算現額	35,356		25,946		25,946
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	35,356	0	25,946	0	25,946
	B. 執行済額		35,149		24,668		25,094
	うち交付金充当額		28,119		19,734		20,075
	C. 次年度繰越額			0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.4%	#DIV/0!	95.1%	#DIV/0!	96.7%
予算の状況の説明		執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	支援実施校数、事業参加児童生徒数	目標	60校、6,500人	60校、6,000人	60校、6,000人	60校、6,000人	
		実績	延べ80校 延べ7,885人	延べ96校 延べ9,459人	延べ65校 延べ7,006人	延べ54校 延べ6,548人	
	教員、保護者に対する講話等回数、参加者数	目標			4回、100人	4回、100人	
		実績			11回、256人	11回、199人	
	産業界向け講師育成研修回数、参加者数	目標			2回、30人	2回、30人	
		実績			2回、36人	2回、33人	
達成状況説明	・支援実施校数、事業参加児童生徒数については、目標60校6,000人に対し、実績延べ54校、延べ6,548人と概ね達成している。 ・教員、保護者に対する講話等については、目標4回100人に対し、実績11回199人と達成している。 ・産業界向け講師育成研修については、目標2回30人に対し、実績2回33人と達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	就業意識の肯定的変化80%以上	目標	—			80%以上	—
		実績	—			87.4%	—
	【H30成果目標】 観光やリゾート等の産業やキャリア教育への理解(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	—		80%以上		—
		実績	—		約70%		—
	【R2成果目標】 取組後の就業意識に対する肯定的回答	目標					80%以上
進捗状況説明	令和元年度成果目標については、目標80%に対し、実績約87%と達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施までの期間が短く、カリキュラムの調整が不十分な事例が発生した。 今後当事業対象外となる小中学校において、取組を継続的に行うため、産業界と学校の直接連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から取組実施まで十分に時間を取り、学校の要望と産業界が伝えたいことを調整し、練り込んだカリキュラムにする必要がある。 業界別のカリキュラムひな形を作成し、学校調整の短縮と産業界講師の負担を軽減する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 学校の申込から実施までの期間は原則として2か月以上確保し、準備の時間を十分に確保することとする。 業界別の効果的取組事例集を作成する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	25,094	25,094	20,075	5,019	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 25,094千円] --> B[委託料 25,094千円] B --> C[株式会社 ケイオーパートナーズ 25,094千円] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか領収証により内容を確認し、適正であった。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					